

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 21.2.27 第 171 回国会第 9 号

2月27日(金) 第9回の委員会が開かれました。

- 1 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律案(内閣提出第4号)
所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第6号)
- ・麻生内閣総理大臣及び与謝野財務・金融担当大臣並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案に対し、階猛君(民主)、石井啓一君(公明)及び佐々木憲昭君(共産)が討論を行いました。
 - ・両案ついて採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。(賛成 - 自民、公明、中村喜四郎君、反対 - 民主、共産)
 - ・ に対し山本明彦君外2名(自民、民主、公明)から提出された附帯決議案について、松野頼久君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。(賛成 - 自民、民主、公明、共産、中村喜四郎君)
- (参考人) 日本銀行総裁 白川方明君

(質疑者及び主な質疑内容)

中川正春君(民主)

- ・世界的な金融危機の原因について総理はどう考えているか。
- ・オバマ大統領の財政政策がアメリカの経済に与える影響について総理はどう考えているか。
- ・円の国際化の現状について説明してほしい。また、国際化を推進することでどのような効果があるか、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・100年に一度といわれる世界的不況の中で、日本はどのような役割を果たすべきか、総理の見解を伺いたい。

大嶋章宏君(民主)

- ・記録漏れによって、年金が未払いとなっている高齢者に対しては、優先的かつ迅速に支払いをすべきではないか。
- ・金融危機の発生に伴い、中小企業経営者等の自殺が増加する傾向があるが、その一因となっている連帯保証

人制度については早急に見直すべきではないか。

- ・未曾有の経済危機についての藤原直哉参考人の意見(2月26日財務金融委員会)に対して、総理と与謝野大臣はどのように考えるか。

佐々木憲昭君(共産)

- ・昨年10月30日の「生活対策」の記者会見において、総理が3年後の消費税率の引上げについて言及した意図は何か。また、財務大臣や経済財政担当大臣との事前の打合わせはあったのか。
- ・消費税率引上げに必要な法制上の措置を講じる法案の提出時期について、総理と与謝野大臣の考えを伺いたい。
- ・社会保障費を削減する一方で、社会保障費への充当を理由として消費税率を引上げるのは矛盾するのではないか。